



2024年7月12日

各 位

会 社 名 東洋電機製造株式会社  
代表者名 代表取締役社長 渡部 朗  
(コード番号 6505 東証スタンダード)  
問合せ先 常務執行役員経営企画部長 貫名 純  
(TEL 03-5202-8122)

### 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、2024年7月12日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、改めて当社の現状を分析・評価し、改善に向けた今後の取組み方針について検討を行いましたので、お知らせいたします。

なお、詳細につきましては、添付資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」をご覧ください。

以 上

資本コストや株価を意識した  
経営の実現に向けた対応

# 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

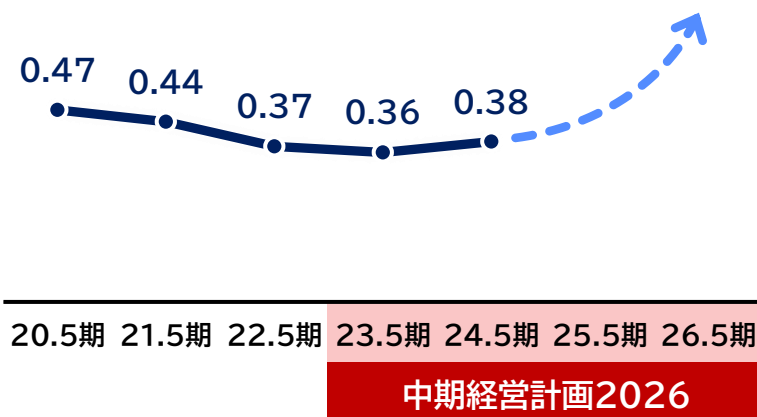
## ■ 現状認識・課題

### ROEの向上によるPBRの改善が経営の重要課題と認識

PBRは足元では0.4倍程度で推移し、1倍を下回る状況が継続している

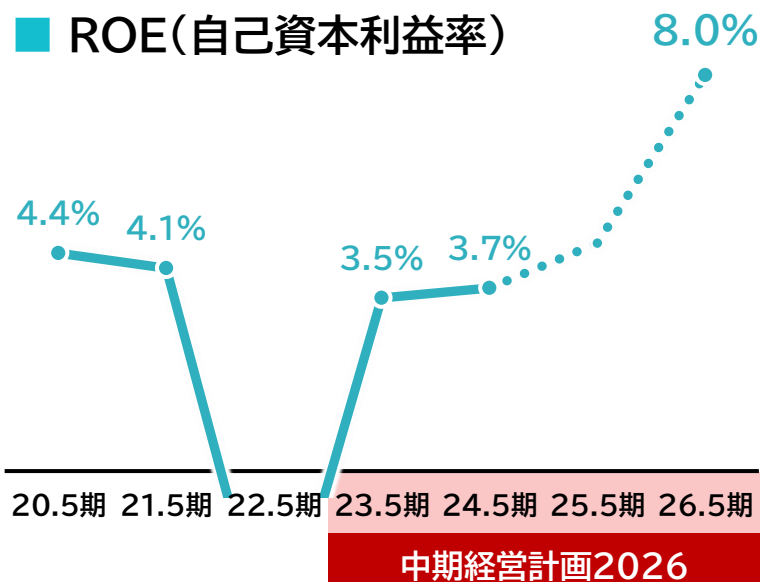
低いPBRは、低水準のROEに起因

■ PBR



ROEは中期経営計画2026の目標数値である8%を下回る水準で推移

■ ROE(自己資本利益率)



現状分析・評価 ~ 当社の株主資本コストは概ね7~8%程度と認識

# 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

## ■企業価値向上に向けた方針

$$\text{PBR} = \text{ROE} \times \text{PER}$$

ROE・PERの改善に取り組む

ROE

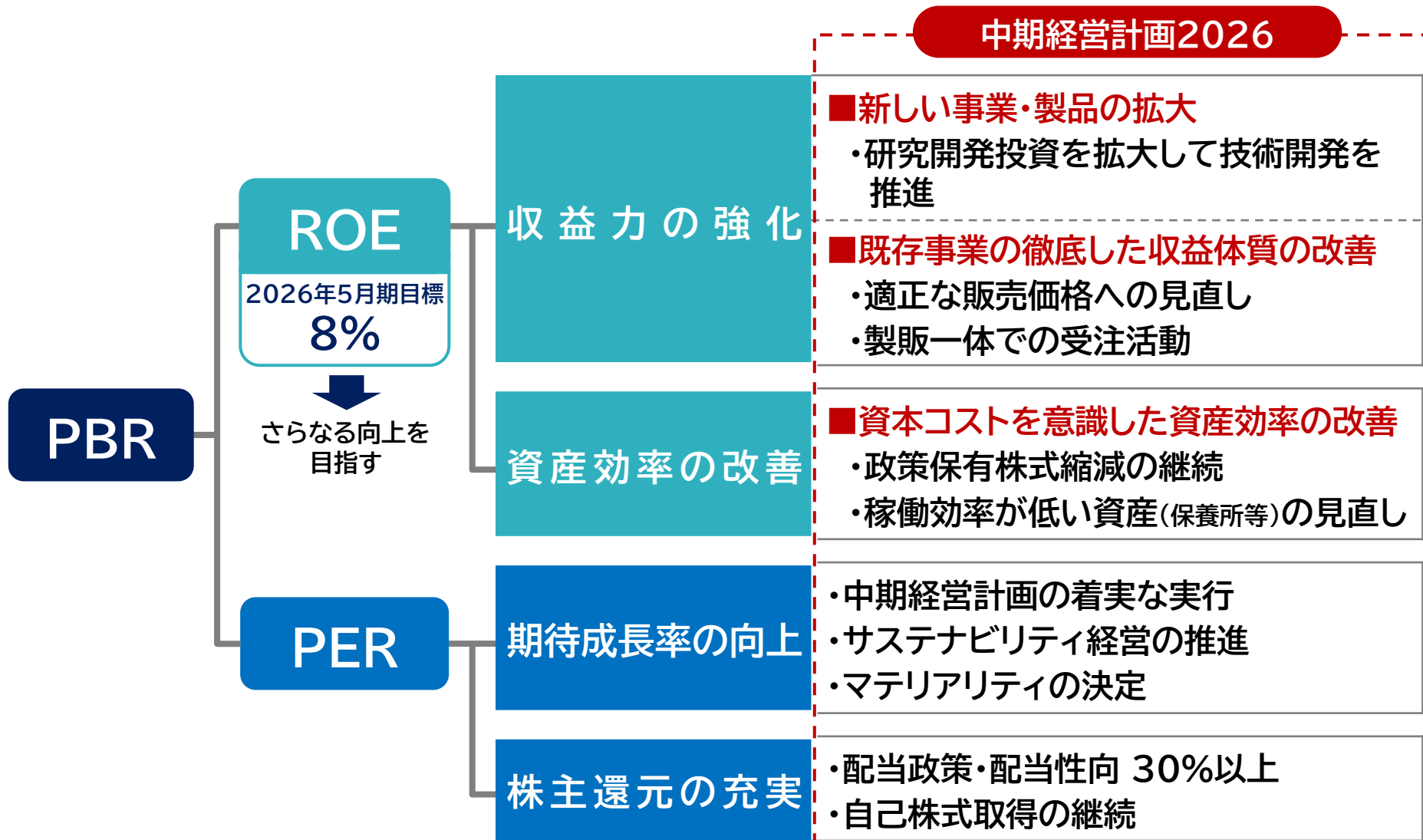
中期経営計画2026で掲げた、2026年5月期のROE目標8%を達成し、株主資本コストを上回ることが目標  
その後も、ROEの更なる向上を目指す

PER

当社グループの長期的な企業価値向上に向け、どのような取り組みで成長を目指すかを、サステナビリティ経営の深度化やIR活動強化を通じてお伝えし、成長期待の向上を図る

# 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

## ■企業価値向上に向けた具体的な取り組み



# 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

収益力の強化

資産効率の改善

持続的な成長

## 中期経営計画2026

■連結業績目標 2026年5月期

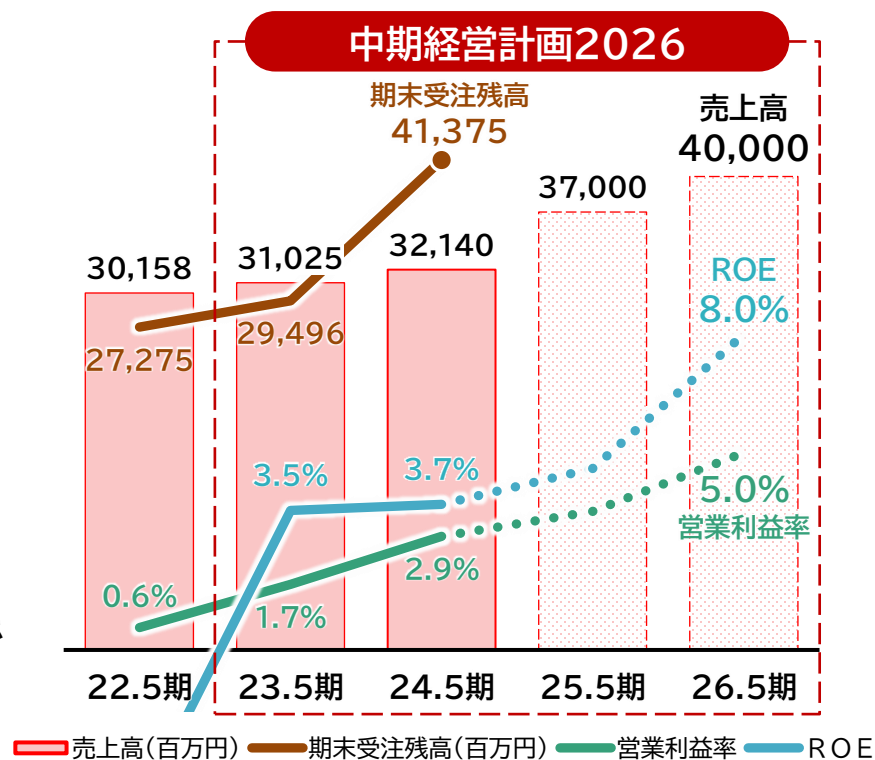
売上高  
400億円

営業利益率  
5%

ROE  
8%

「新しい事業・製品の拡大」により  
コロナ禍前の売上高400億円へ戻す

「既存事業の徹底した収益体質の改善」と  
「資本コストを意識した資産効率の改善」で  
営業利益・ROEを大きく伸ばす



# 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

## 期待成長率の向上

持続的成長と企業価値向上に向け、優先的に対処すべき5つのマテリアリティを決定

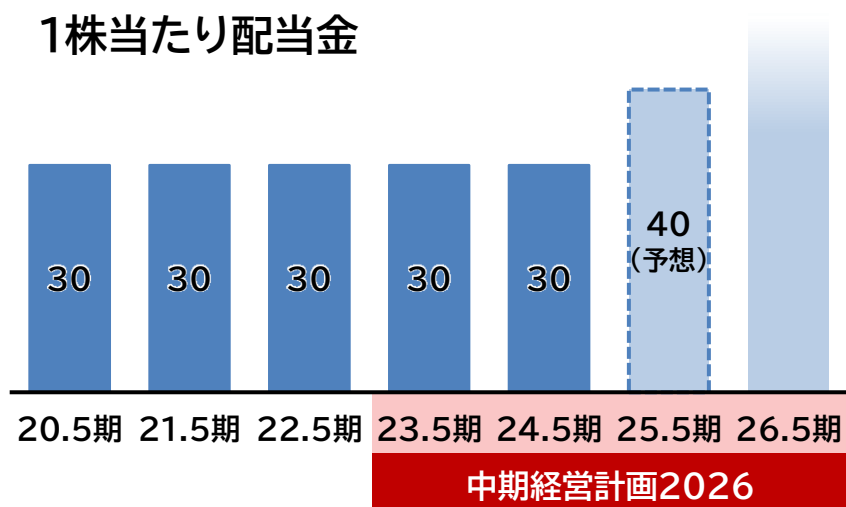
マテリアリティ	目指す姿	主要なKPI
1 多様な人材の活躍促進	個々人が持つ能力を最大限発揮し、新しいことに挑戦しながら日々成長できる組織・風土を整えることで、多様な人材が自己実現し続ける企業グループを目指す	・従業員エンゲージメント指標 ・従業員1人当たりの教育研修費用 ・管理部門の女性管理職比率
2 技術を活かしたイノベーション創出	連綿と受け継がれてきた匠の精神(こころ)を礎に、技術向上へのあくなき挑戦を行い、新たなイノベーションを創出することで、豊かな社会づくりに貢献し続ける企業グループを目指す	・新開発に基づく新規売上高 ・新商品・新事業提案件数 ・自動化・省力化改善件数
3 安定調達と高品質なものづくり	調達先と共存共栄できる強固なサプライチェーンを構築し、徹底して顧客の声に耳を傾けながら真摯なものづくりを行うことで、高品質な製品・サービスを提供し続ける企業グループを目指す	・新規サプライヤー開拓数 ・製造工程におけるロス発生削減 ・納期管理強化
4 脱炭素社会への貢献	卓越したモータドライブ技術を軸に、気候変動に対応する製品・サービスの開発・販売を通じて、持続可能な社会の実現に貢献し続ける企業グループを目指す	・Scope1・2のCO2排出量削減 ・出荷輸送時のCO2排出量削減 ・脱炭素に資する製品・サービス受注高
5 社会・ステークホルダーに対し責任ある企業活動の実行	倫理を重んじた透明性のある経営を継続し、企業価値を向上しながら、社会・ステークホルダーにとってなくてはならない企業グループであり続けることを目指す	・人権研修受講率 ・コンプライアンス研修受講率 ・情報セキュリティ訓練結果改善率

# 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

## 株主還元の充実

### ■ 配当政策

継続的・安定的・配当性向30%以上を基本方針としつつ、中期経営計画2026では、利益の拡大による増配と企業価値の向上を目指す  
(2025年5月期の配当予想は40円)



### ■ 自己株式取得の継続

資金繰りや業績、株価等を総合的に勘案して継続実施

#### 現在継続中の自己株式取得

2024年1月11日開示

取得期間：2024年1月12日  
～2025年1月10日

取得株式数：300千株(上限)

取得価格の総額：3億円(上限)